

私たちの活動や意見を平和委員会のなかま たちに伝えます
私たちの会費が日本平和委員会と茨城県平和委員会の活動を支えています



土浦平和の会

ニュースNo. 214 2009年12月

発行 土浦平和の会

事務局 土浦市神立町2664-2

TEL 831-9122

http://www.geocities.jp/ino011_jp/

<http://heiwatutiura.web.fc2.com/>

土浦地域連絡会第2回統一行動 11月23日荒川沖駅

核兵器廃絶1200万署名を進める土浦地域連絡会

核廃絶署名連絡会の第2回統一行動は11月23日荒川沖駅東口の長崎屋周辺において11時から行なわれました。この日参加したのは5団体14人でした。

1時間半の行動で賛同署名154筆、600円のカンパが寄せられました。

終了後12月の統一行動は23日11時からコープ土浦店、1月の行動は24日(日)土浦駅ペDESTリアンデッキで11時から行なうことを決めて解散しました。



荒川沖駅での署名行動

12月23日(天皇誕生日) 11時~12時半

コープつちうら店前で署名統一行動 です

09年 私たちの意思表示(12月8日朝日新聞広告)

子供たちのために核兵器のない世界を!

意見広告

— 核兵器廃絶は憲法9条を活かす道 —

日本の平和力

私たちは憲法9条のもとで、世界に先駆けて「非核三原則」および「武器輸出三原則」を生み出しました。そして唯一の被爆国だからこそ、世界の人々に「絶対に核兵器を使ってはならない」と強く訴えることができます。

鳩山内閣が世界から信頼されるために

「非核三原則」があるにもかかわらず、日本に核兵器が持ち込まれていた事実が判明。すべての資料を公開しなければなりません。また、アメリカの核に頼る政治を改めなければ世界の人々から信頼を失います。



平和を求める人々の願い

オバマ演説を世界は歓迎しています。

① 核兵器廃絶の第一歩は核保有国が自ら先に使わないと世界に宣言しなければなりません。アメリカがその先頭に立つことを世界の人々は求めています。

② 地域紛争は先進国が輸出する武器で殺しあっています。人道的立場から国際協定を結び武器輸出を禁止しなければなりません。アメリカの果たす役割は重大です。

オバマ大統領、国連で核兵器廃絶を訴える

非核三原則「核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という事を1971年の国会で決議。

武器輸出三原則「1967年、当時の佐藤首相が「先進国諸国、国連で武器輸出が禁止されている国、国際紛争の当事国及びその恐れのある国にたいしては武器輸出をしない」と国会で答弁、その後、78年、当時の三木首相が地味な報酬のつくり輸出を機軸として本質的に全面禁止され、国是となった。

◎ご意見・ご感想をお寄せください。

〒310-0912 水戸市見川5-127-281

TEL-FAX 029-251-2806 e-mail ibahei@amber.plala.or.jp

茨城県平和委員会

平和の会ニュース、平和かわら版(PDF版)配信しています

平和のなかまに伝えたいニュースやご意見を事務局にお寄せください FAXは029-831-9122

早い、確実に届くご希望の方はeMailアドレスご連絡ください

私たちの活動や意見を平和委員会のなかま たちに伝えます
 私たちの会費が日本平和委員会と茨城県平和委員会の活動を支えています

「憲法9条の実践力—過去・現在・未来」

小森 陽一郎氏の講演から その1 近藤 輝男

11月1日「つくば憲法9条の会」4周年記念の集いで、小森陽一郎さんは「憲法9条の実践力—過去・現在・未来」と題し講演を行いました。(以下その要旨)

今年8月の総選挙を前に何が起こったか。8月6日は広島、9日は長崎に原爆投下され日である。両市長ともオバマ演説を歓迎し、連帯して核廃絶を目指す決意を表明した。二度と核を使わせない、戦争しない、まさに憲法9条の思想である。8月は広島、長崎そして8月15日の終戦の日と核廃絶、戦争ノーと暑く燃える時期である。ところがこの時期のメディアの報道は、高相、酒井法子夫妻の覚せい剤容疑事件一色であった。これにより完全に広島の日も長崎の日も消されてしまった。これは国内だけでなく、酒井法子は中国や韓国にも人気のタレントであり、台北、上海、ソウルなどの大衆誌はこの報道で埋めつくされた。つまりアジアからも広島、長崎、戦争を消し去ってしまった。また8月4日クリントン大統領特使が北朝鮮に行き、逮捕されていた2人の女性新聞記者を解放させたニュースも、94年6月カーター大統領特使の訪朝以来との報道だけであった。94年カーター大統領特使がなぜ北朝鮮を電撃訪問し、金正日と会わなければならなかったのか、それがアジアにどういう問題を投げかけていたか、このことも国民に記憶をよみがえらせては今何が大事なのかを気づかれてしまう。権力の情報操作に惑わされてはならない。

94年6月のカーター特使の訪朝前後に日本で何が起こっていたか、94年4月細川連立政権の突然の辞任、わずか2ヶ月の羽田内閣からの社会党、さきがけの離脱、そして自社さ村山連立内閣と目まぐるしい政変劇があった。細川政権崩壊の表向き理由は国民福祉税が通らなかったとしているが、真相は北朝鮮核開発問題で第2次朝鮮戦争勃発の危機的状況と絡んでいたことを、「渡り鳥政治家」小池百合子氏が明らかにしている。一連の政変劇や自社さ村山連立政権下での社会党の自衛隊合憲論はいずれも北朝鮮問題と係わっていた。そしてこの時期の政変劇の黒幕、仕掛け人が小沢一郎氏であり、93年武村氏を党首に担ぎで新党さきがけを創り自民党を割って出た鳩山由紀夫氏である。今と役者は変わっていない。今起きていることが90年代の反復だとすれば90年代がどういうからくりで動いたのか知って、どの方向にいけば危険か考える必要がある。

憲法問題は90年代の政変、北朝鮮核開発の危機、湾岸戦争と深く絡んでいる。90年の湾岸戦争では、国連安保理事会はイラクに対し軍事行動を含めた制裁を決議した。そして米国中心の多国籍軍が展開された。米国は日本に対し金だけでなく、自衛隊の派遣を強く求めた。また、当時の自民党小沢幹事長は国際貢献の名のもと9条2項があっても国連の決議があれば武力を持って海外派遣が出来ると政府に執拗に迫る中で、当時の海部内閣は自衛隊を海外に出動させること出来る国連平和協力法(PKO)案を上程したが、これは国民から反発などで通らなかった。だが、次の宮沢内閣では戦闘地域には自衛隊を出さないという縛りをかけてPKOを通した。

次号につづく

核兵器廃絶統一署名 1月は土浦駅西口ペDESTリアンD 24日11時から

活動ごよみ

12・8 母親連絡会“赤紙くばり”	1・24 核廃絶統一行動(土浦駅西口)
12・12 平和の会理事会(兼忘年会)	1・19 平和の会理事会(予定)
12・23 核廃絶統一行動(コープ土浦)	2・7 うたごえ広場(ワークヒル土浦)

平和の会ニュース、平和かわら版(PDF版)配信しています

平和のなかまに伝えたいニュースやご意見を事務局にお寄せください FAXは029-831-9122
 早い、確実に届くご希望の方はeMailアドレスご連絡ください